⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和３年２月15日17時00分
⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知日は、令和３年２月19日を予定する。
⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年３月５日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和３年３月８日11時00分　中国地方整備局土師ダム管理所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　本件は、令和３年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NOMOTO Toshihide Chief of Haji Dam and Reservoir Management Office of Chugoku Regional Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured: Telecommunication facilities maintenance (Haji Dam station and the others), 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2021 through 31 March, 2022
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020, 2021
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceediugs under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that agangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned
⑦　The planned engineer must meet the requirements of the manual
⑧　Bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for tender to certificate: 17 : 00 February 15, 2021
⑻　Time-limit for tender: 17 : 00 March 5, 2021
⑼　Contact point for the notice: UENO Sakiko ContractSection, Accounting Division, Haji Dam and Reservoir Management Office, Chugoku Regional Bureau, 369―24 Haji Yachiyo-cho, Akitakata-shi, Hiroshima-ken, 731―0301 Japan TEL 0826―52―2455 ex. 213
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年１月14日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
日野川河川事務所長　今津　　勉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和３年度日野川管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日～令和４年３月31日
⑸　履行場所　日野川河川事務所管内
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。